

総務常任委員会 視察研修報告

視察日

平成 25 年 11 月 21 日～ 22 日

視察先

横浜市

「NEC データセンター」

・ 埼玉県川越市役所

視察目的

- ・ 外部のデータセンターに住
民情報を保管、ネットワー
クを通じて利用する「自治
体クラウド」と、住民サー
ビス向上につながるマイナ
バー制度について
- ・ 公共施設マネジメント白書
について

視察内容

自治体クラウドは、庁舎内に大型コンピュータを設置する必要がないため経費節減や、災害時のデータ消失などを防ぐことができ注目されている。特に複数の地方公共団体が一体となって、情報システムの共同化と集

約化を進めることにより、業務の軽減、災害対策なども図ることができる。また、国民に番号を割り振り、情報を二元管理するマイナンバー制度は、災害時における活用、各種事務・手続きの簡素化などサービス向上につながる利点がある。

本村でも、防災への対応強化のため自治体クラウドの導入を検討している。なお、当日はセキュリティが厳しく有人監視、厳重な入退館管理の中での緊張した視察であった。

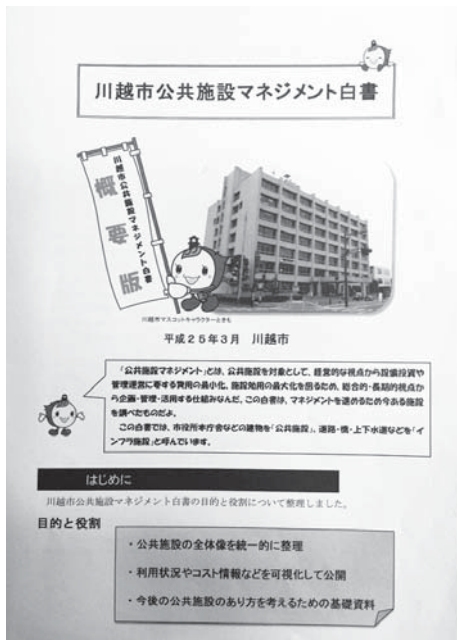
次に「公共施設マネジメント白書」について、川越市

の取り組みを視察した。

この「公共施設マネジメント」とは、公共施設を経営



白書を作成に至った経緯の説明



川越市で作成された白書

的な視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び活用する仕組みを指す。白書を作成するに当たって検討委員会、若手職員による検討専門会を立



川越市役所にて

ち上げた。公共施設を取り巻く課題は、公共施設の老朽化、少子高齢化社会の到来とニーズの変化、財源の限界などがあり、どの自治体でも共通の問題点だと感じた。

ただ、川越市のように公共施設が多いと白書としてまとめる必要があるが、本村は公共施設が少なく広範囲ではないので、管理、利活用する仕組みは、即実施できるのではないかと感じた。